



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部統括 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,027	9.0	△3,440	—	△3,386	—	△7,196	—
29年3月期第3四半期	18,366	△38.6	△2,345	—	△2,346	—	△3,261	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △6,881百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △3,272百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△178.04	—
29年3月期第3四半期	△80.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,060	3,023	12.1
29年3月期	31,844	9,905	31.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,023百万円 29年3月期 9,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	5.1	△3,900	—	△4,000	—	△7,800	—	△192.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	40,502,649株	29年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	85,117株	29年3月期	85,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	40,417,542株	29年3月期3Q	40,417,741株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移しており、欧州では内需を中心に堅調な回復を維持しております。アジア地域においては地政学リスクの高まり等の影響が懸念されるものの、中国経済も、総じて緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、堅調な雇用や所得情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、アミューズメント用電源は大幅に増加したものの、国内太陽光発電市場においては、改正FIT法における手続きの問題により新規認定が停滞する状況が続いており、当社シェアが大きい低圧連系案件のみならず住宅案件や高圧連系案件等へ大きく影響しております。一方、北米市場においては、蓄電ハイブリッドの新規モデルの発売を開始しましたが、売上は本格化するに至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,027百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、棚卸評価損の計上等により、営業損失は3,440百万円（前年同期は営業損失2,345百万円）、経常損失は3,386百万円（前年同期は経常損失2,346百万円）、特別損失として固定資産の減損4,102百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,196百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,261百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 変成器事業

変成器事業は、売上は堅調に推移したものの銅及び鋼材等の原材料コストのアップにより、売上高は7,232百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は39百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

② 電源機器事業

電源機器事業は、アミューズメント用電源が大幅に増加したものの、国内太陽光発電市場の低迷により、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は12,794百万円（前年同期比13.0%増）となりましたが、棚卸評価損の計上等により、営業損失は3,369百万円（前年同期は営業損失2,495百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,784百万円減少しました。これは主として、減損等により固定資産が4,045百万円減少、受取手形及び売掛金が1,297百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は22,036百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円増加しました。これは主として、短期借入金1,474百万円増加、流動負債のその他が578百万円減少したことによるものであります。

純資産は3,023百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,881百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失7,196百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想は、本資料及び本日広報の「特別損失(減損損失)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細につきましては、「特別損失(減損損失)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365	3,377
受取手形及び売掛金	5,091	3,794
電子記録債権	177	110
商品及び製品	4,896	5,021
仕掛品	540	619
原材料及び貯蔵品	3,627	2,956
その他	1,024	1,104
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,722	16,983
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	3,407	1,717
その他（純額）	3,984	2,617
有形固定資産合計	7,391	4,335
無形固定資産		
	1,409	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	1,899
その他	1,542	1,695
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,319	3,593
固定資産合計	12,121	8,075
繰延資産	0	0
資産合計	31,844	25,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,328
電子記録債務	1,323	1,223
短期借入金	5,999	7,474
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	934	884
リース債務	71	55
未払法人税等	45	82
賞与引当金	260	180
製品保証引当金	248	179
その他	2,622	2,043
流動負債合計	14,677	15,511
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	2,232	1,954
リース債務	46	7
退職給付に係る負債	666	615
長期前受収益	3,214	3,064
その他	1,070	883
固定負債合計	7,261	6,525
負債合計	21,938	22,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	6,882	△313
自己株式	△21	△21
株主資本合計	10,472	3,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	103
繰延ヘッジ損益	△34	△17
為替換算調整勘定	△585	△280
退職給付に係る調整累計額	△72	△57
その他の包括利益累計額合計	△567	△252
純資産合計	9,905	3,023
負債純資産合計	31,844	25,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,366	20,027
売上原価	16,134	19,553
売上総利益	2,231	473
販売費及び一般管理費	4,577	3,914
営業損失(△)	△2,345	△3,440
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	5	4
為替差益	—	79
持分法による投資利益	79	31
その他	45	89
営業外収益合計	132	211
営業外費用		
支払利息	50	108
為替差損	53	—
支払手数料	7	30
その他	21	19
営業外費用合計	133	157
経常損失(△)	△2,346	△3,386
特別損失		
減損損失	—	4,102
固定資産除売却損	5	8
その他	—	40
特別損失合計	5	4,152
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,352	△7,538
法人税、住民税及び事業税	137	55
法人税等調整額	771	△398
法人税等合計	909	△342
四半期純損失(△)	△3,261	△7,196
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,261	△7,196

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,261	△7,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△22
繰延ヘッジ損益	△20	17
為替換算調整勘定	△18	183
退職給付に係る調整額	13	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	121
その他の包括利益合計	△10	314
四半期包括利益	△3,272	△6,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,272	△6,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失又は親会社株主に帰属する当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当しておりました。財務制限条項に抵触していた株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約（融資枠設定金額1,000百万円、当第2四半期連結累計期間末借入実行残高774百万円）につきましては、2017年9月29日付にて変更契約の締結を行い、財務制限条項に抵触しない状態となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における損益の状況は、3,440百万円の営業損失、3,386百万円の経常損失、7,196百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当四半期連結貸借対照表の純資産の部は3,023百万円（前連結会計年度末は9,905百万円）となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために期初において「経営改善策」を策定し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュ・フローの確保を実現するため、以下の具体的な取組みを推進しております。

1. 固定費削減

徹底した省力化の推進や海外拠点の生産配置見直し等、生産体制の最適化を図ると共に、役員報酬・賞与の削減や労務構成の見直し等による人件費の圧縮、及び、物流コストを始めとする管理可能経費の削減等、固定費の徹底した削減に努めております。

2. 事業組織改革

事業部制組織の導入により、①迅速な意思決定、②事業別収益責任の明確化、③製・技・販 一体化によるグローバルでの製品開発及び販売体制の強化を進めております。

3. 強力な製品ラインアップの拡充による売上拡大

機能を絞ったコスト競争力の高い製品の投入、大規模発電所の使用にも耐えうる大容量モデルの順次投入（50kw以上）、従来のハイスペック製品とのラインアップ充実による提案力の強化、グローバルで戦えるコスト最重視の新製品の投入等を進めております。

また、更なる収益構造の改革と業績の回復を実現するために、2018年度から2022年度までの5カ年の中期経営計画を策定し、「Global Power-Solution Company」を基本戦略として、パワーエレクトロニクス市場での拡大・展開を推し進めてまいります。先進のパワーエレクトロニクス技術を志向した「特徴あるデバイス」と「ひと味違うパワーソリューション」で、新たに車載事業を第3の柱と位置づけ、本格的な取り組みを開始するとともに、既存のエネルギー・ソリューション事業及び電源・デバイス事業についても、事業環境の変化に対応した取り組みを推進いたします。また、お客様に密着し、さまざまなニーズに誠実に向き合い、ご利用の現場で真にご評価して頂ける製品の企画・開発・生産・販売・アフターサービスに、全社一体となって取り組みます。

2017年度の状況につきましては、電源機器事業におきましては、アミューズメント用電源の受注は堅調に推移しており、太陽光発電用パワーコンディショナは、引き続き需要のある高圧連系案件へのコスト競争力のある新製品の市場投入等により拡販を図ってまいります。海外市場につきましては、東南アジア地域での市場開拓と北米市場で需要の見込める蓄電ハイブリッドパワコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。更に当第3四半期累計期間において電源機器事業のうちエネルギー・ソリューション事業及び全社共用資産に係る固定資産について減損処理を行い、これによる固定費の圧縮が見込まれます。また、変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれます。

加えて、TDK株式会社と電気自動車やハイブリッド自動車向け車載用電源機器の開発業務の一部を受託することを合意し、将来的に、車載用機器事業を電源デバイス事業、エネルギー・ソリューション事業に続く、第三の新たな柱の事業へと構築してまいります。

また、取引金融機関に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めており、2017年3月に合計1,700百万円の長期借入を実行したほか、2017年5月、6月においても新規の長期借入合計400百万円を実行しております。

上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況等によっては財務制限条項に抵触し、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、上記経営改善策

および中期経営計画を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,045	11,320	18,366	—	18,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,107	—	1,107	△1,107	—
計	8,153	11,320	19,473	△1,107	18,366
セグメント利益又は セグメント損失(△)	322	△2,495	△2,172	△172	△2,345

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,232	12,794	20,027	—	20,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,231	—	1,231	△1,231	—
計	8,464	12,794	21,259	△1,231	20,027
セグメント利益又は セグメント損失(△)	39	△3,369	△3,330	△110	△3,440

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間における損益の状況は、3,440百万円の営業損失、3,386百万円の経常損失、7,196百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当四半期連結貸借対照表の純資産の部は3,023百万円（前連結会計年度末は9,905百万円）となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために期初において「経営改善策」を策定し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュ・フローの確保を実現するため、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の通り、以下の取組みを推進しております。

① 収益力の改善

- ・ 固定費削減
- ・ 事業組織改革
- ・ 強力な製品ラインアップの拡充による売上拡大
- ・ TDK株式会社からの車載用電源機器の開発受託

② 財務体質の安定

当社グループでは、取引金融機関に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めており、2017年3月に合計1,700百万円の長期借入を実行したほか、当第3四半期連結累計期間においても新規の長期借入合計400百万円を実行しております。

経営改善策は進捗の途上にありますが、取引金融機関の支援・協力について、理解は得られております。

上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況等によっては財務制限条項に抵触し、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、上記経営改善策を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。